

## 様式2 短期保全計画表

(金額単位：千円)

対策内容	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	計
	築30年	築31年	築32年	築33年	築34年	築35年	築36年	築37年	築38年	築39年	
点検・診断											
修繕	500	500	500	500							2,000
耐震化(非構造部材)											
更新											
建替											
集約化・複合化											
機能転換・用途変更											
廃止・撤去					2,771	49,599					52,370
計	500	500	500	500	2,771	49,599					54,370

### 記入方法

- 概ね10年間の年度ごとの具体的対策内容(対象部位・工事種別等)と概算費用を記入する。(点検・診断は実施年度に○印のみ記入)
- 修繕(事後保全・予防保全)について、時期及び費用が特定できない場合は、各年度の概算費用として、築後年数に応じた下記単価を延べ面積に乗じた額を記入する。

築後年数	10年未満	10~20年未満	20~30年未満	30~40年未満	40年以上
m <sup>2</sup> あたり費用(円)	151	1,098	1,635	2,213	2,448

国土交通省 「合同庁舎・一般事務庁舎の補修費用の平均」